

奥州市議会全員協議会

日時：令和6年7月26日（金）

： ～

場所：7階 委員会室

1 開 会

2 挨 拶

3 協 議

(1) 説明事項

2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことの表明について

4 そ の 他

5 閉 会

2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことの表明について

令和6年7月26日全員協議会資料 市民環境部

1 「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」とは

「CO₂などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること」

出典 環境省HP「地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況」より

2 表明の方法

令和6年8月7日定例記者会見において表明

3 表明内容

別紙、表明文案のとおり

【基本となる構成】

- ・世界的な気候変動の影響
- ・国内の動向
- ・2050年CO₂実質ゼロを目指す決意表明

4 表明の効果

- ・市において専門組織を立ち上げ、GX元年と位置付けた本年度において、地球温暖化への対応に関し市の将来への方針を内外に明確化することができる。

5 表明に伴う取組

- ・市環境基本計画、市地球温暖化対策実行計画へ目標を明記、「脱炭素社会の構築」を計画の柱とする
- ・計画策定において、2030年CO₂削減目標（現行計画では2013年度比57%削減）に向けた方策を検討
- ・市公共施設のZEB化やEVなど次世代自動車の導入などによる省エネ化や脱炭素化、市調達エネルギーへの再エネ導入の推進、また「脱炭素意識」の民間への波及
- ・環境学習、教育による人材の育成
- ・ごみの減量化、再資源化、森林整備の推進など、これまでの対策をさらに着実に推進

6 具体的に進んでいる取組事項

- ・J-クレジットの販売を原資として地域の脱炭素を加速
- ・企業との協定による脱炭素関連事業の推進

2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことの表明について

令和6年7月26日全員協議会資料 市民環境部

7 国内の表明状況（2024.6.28現在）

1,112自治体

（46都道府県、620市、22特別区、368町、56村）

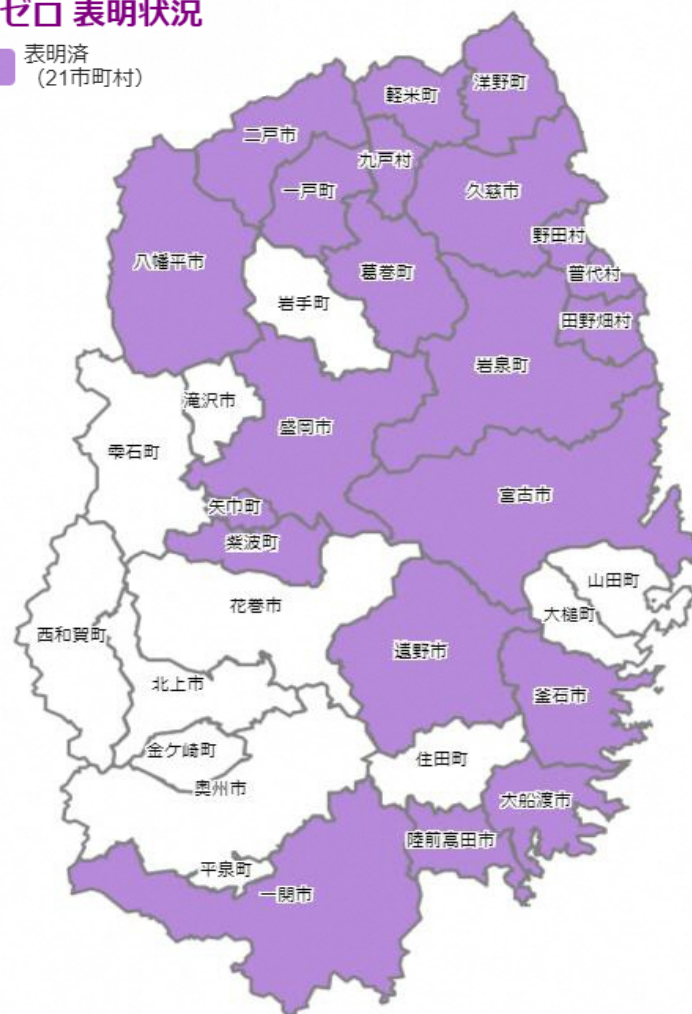
※茨城県は未表明

その内、県内自治体.....23件

（岩手県のほか、10市8町4村）

2050年二酸化炭素排出 実質ゼロ 表明状況

表明済
(21市町村)



奥州市 2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ表明

奥州市は、奥羽山脈や北上高地、多くの実りをもたらす胆沢平野、豊富な水資源となる北上川など豊かな自然環境に育まれ、良好な都市環境を形成してきました。

近年、地球温暖化が要因とみられる気候変動により、世界各地で自然災害が頻発・激甚化し、国内においても猛暑や集中豪雨等による甚大な被害が頻発しています。

現在、地球温暖化への対策が世界共通の喫緊の課題となる中、国は 2050 年までにカーボンニュートラルを実現するという野心的な目標に向けて一丸となって取組を推進しています。

本市においても、気候変動の影響から市民の暮らしを守り、世界に誇る豊かな自然環境を次世代へ引き継いでいくため、2050 年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指し、市民、事業者との協働により、地域の地球温暖化対策に取り組めます。

令和 6 年 8 月 7 日

奥州市長